

月例経済報告

平成9年9月19日 経済企画庁

目次

I 概観

- 1 我が国経済
- 2 海外経済
- 3 総括判断

II 各論

- 1 国内需要:個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向
- 2 生産雇用:鉱工業生産は伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移
- 3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向
- 4 物価:安定
- 5 金融財政:長期金利は史上最低を更新
- 6 海外経済:ドイツ、フランス、4~6月期、前期比年率4%成長

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。設備投資は、回復傾向にある。

9年4~6月期(速報)の実質国内総生産は、前期比 2.9%減(年率11.2%減)となり、うち内需寄与度はマイナス 4.0%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は、月初の 118円台から上昇し一時 115円台となったが、その後下落し 119円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価、消費者物価ともに、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月は低下した。長期金利は、8月はやや低下した。株式相場は、8月は大幅に下落した。マネーサプライ(M2+CD)は、7月は前年同月比 3.0%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、1～3月期前期比年率 4.9%増の後、4～6月期は同 3.6%増(速報値)となった。個人消費、設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。6月の貿易収支赤字は、前月から縮小した。8月の長期金利(30年物国債)は、総じて上昇した。株価(ダウ平均)は、8月に下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポが鈍化している。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まってきている。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。アセアンでは、通貨が下落しており、タイは、成長が減速する見通しを示した。

国際金融市場の8月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、ほぼ横ばいで推移した。

国際商品市況の8月の動きをみると、全体では上旬・中旬と横ばいで推移した後、弱含むが、下旬やや強含みで推移した。8月の原油スポット価格(北海ブレント)は初旬やや強含むが、その後概ね弱含みで推移した。下旬にかけてはおおむね17ドル台後半から18ドル台前半での推移となった。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、純輸出は増加傾向にある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、個人消費は緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。こうしたなかで、生産は伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移している。以上のように、足元は回復テンポが緩やかなものになっているものの、民間需要を中心とする景気回復の基調は続いている。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

II 各論

1 国内需要:個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、9年1～3月期前期比 1.4%増(年率 5.7%増)の後、4～6月期は同 2.9%減(年率11.2%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス 4.0%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はプラス 1.0%となった。需要項目別に見ると、民間最終消費支出は前期比 5.7%減、民間企業設備投資は同 1.5%減、民間住宅は同 11.5%減となった。また、財貨・サービスの輸出は前期比 6.4%増、財貨・サービスの輸入は同 2.0%減となった。

個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月 4.7%減の後、7月は 3.2%増(前月比 0.2%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 3.4%増、勤労者以外の世帯では同 2.6%増となった。形態別にみると、耐久財は減少し、非耐久財等は増加となった。

なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 2.8%増、勤労者世帯では同 3.4%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月 8.0%増となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で6月 2.3%減の後、7月は 2.4%減となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で6月 3.3%減の後、7月 1.6%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で6月 5.1%減の後、7月 4.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月は 9.4%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で7月は10.5%減となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が 3.7%増、海外旅行は 0.1%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で6月 0.9%増の後、7月は 2.2%増(事業所規模30人以上では同 2.3%増)となり、うち所定外給与は、7月は同 2.8%増(事業所規模30人以上では同 3.1%増)となった。実質賃金は、前年同月比で6月 1.4%減の後、7月は 0.3%増(事業所規模30人以上では同 0.4%増)となった。また、民間主要企業の夏季一時金受結額(労働省調べ)は前年比 2.9%増(前年は同 3.3%増)となった。

住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月11.6%減(前年同月比11.6%減)となった後、7月は 7.6%減(前年同月比27.8%減)の10万3千戸(年率 124万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比10.2%減(前年同月比32.3%減)となった。7月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比14.5%減(前年同月比40.3%減)、貸家は同 2.4%減(同18.2%減)、分譲住宅は同14.2%減(同18.4%減)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(9年6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で9年1~3月期(実績) 2.6%増(うち製造業 2.9%増、非製造業 2.0%増)の後、9年4~6月期(実績見込み)は 1.7%減(同 0.4%減、同 2.6%減)となっている。また、9年7~9月期(修正計画)は、前期比で 2.1%増(うち製造業 2.8%増、非製造業 2.5%増)、9年10~12月期(計画)は 1.6%増(同 4.0%増、同 0.2%減)と見込まれている。通年では、前年比で8年(実績) 8.2%増(うち製造業 11.4%増、非製造業 6.7%増)の後、9年(計画)は10.1%増(同16.8%増、同 6.8%増)となっている。

なお、9年4~6月期の設備投資を、大・中・小企業別「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で 6.8%増(うち製造業 2.1%増、非製造業 9.0%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で6月10.6%減(前年同月比 5.6%増)の後、7月は 5.9%増(同 0.3%増)となり、全体として緩やかな増加傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期は前期比で 2.2%増(前年同期比 9.1%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で6月26.3%減の後、7月は25.0%増(前年同月比 0.7%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比20.8%増(前年同月比14.7%増)、非製造業は同24.9%増(同 4.4%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で6月 6.9%増の後、7月は 2.6%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で7月 0.6%増の後、8月は 7.4%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で6月 6.7%増の後、7月は 2.3%減となった。実質公的固定資本形成は、9年1~3月期に前期比12.4%減の後、9年4~6月期は同 4.1%増となった。また、実質政府最終消費支出は、9年1~3月期に前期比 0.0%増の後、9年4~6月期同 1.3%減となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移している。在庫は4か月連続で増加した。

鉱工業生産は、前月比で6月 3.2%減の後、7月(速報)は化学、窯業・土石製品等が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、1.1%増となった。また製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、鉄鋼等により 0.9%減の後、9月は機械、化学等により 0.8%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月 1.8%減の後、7月(速報)は資本財が減少したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、0.5%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月 1.7%増の後、7月(速報)は、化学、繊維等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、0.5%増となった。また、7月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 116.7と前月を 1.1ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は7月は増加し、在庫は5か月連続で増加した。一般機械では、生産は7月は増加し、在庫は4か月連続で増加した。化学では、生産は2か月連続で減少し、在庫は7月は減少した。

第3次産業活動は、消費税率引き上げの影響等により4～6月期は減少した。

農業生産の動向をみると、平成9年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、102の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、6月0.74倍の後、7月0.74倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、6月1.22倍の後、7月1.15倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、7月は前年同月比 1.3%増(前年同月差71万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、6月前年同月比 0.9%増(季節調整済前月比 0.0%)の後、7月は同 0.9%増(同 0.0%)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.2%減)、産業別には製造業では同 0.5%減となった。7月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差4万人減の 232万人、完全失業率(同)は、6月 3.5%の後、7月 3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では6月前年同月比10.9%増(季節調整済前月比 2.1%減)の後、7月は同 8.3%増(同 0.0%)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 9.5%増)。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合は、4～6月期は前期と同水準となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(6月調査、季節調整値)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、9年7～9月期は「増加」超に転じた。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は9年7～9月期は「上昇」超に転じた。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査、季節調整値)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、9年4～6月期は「減少」超に転じ、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が拡大した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、9年4～6月期は「悪化」超に転じた。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、7月は 953件で前年同月比 3.1%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で15.6%の減少となる一方、小売業で11.3%、建設業で 8.3%の増

加となった。

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で6月 7.3%減の後、7月は 3.2%増(前年同月比 10.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、輸送用機器、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、EU、アジア等が増加した。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で6月 1.1%減の後、7月は 7.3%増(前年同月比 4.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器)等が増加し、鉱物性燃料等が減少した。同じく地域別にみると、中近東、アジア等が減少した。

通関収支差(季節調整値)は、6月に 8,629億円の黒字の後、7月は 7,277億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

7月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、4,338億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、経常移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支及び所得収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、9,315億円となった。投資収支(原数値)は、12,540億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、12,964億円の赤字となった。

8月末の外貨準備高は、前月比16.4億ドル増加して 2,238.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は、月初の 118円台から上昇し一時 115円台となったが、その後は下落し 119円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、8月は、月初はおおむね63円台近辺で推移した。その後は下落し66円台となった。

4 物価:安定

国内卸売物価は、安定している。

8月の国内卸売物価は、化学製品(ソーダ灰)等が上昇したものの、石油・石炭製品(燃料油)等が下落したことから、前月比 0.2%の下落(前年同月比 1.8%の上昇)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 1.1%の上昇(前年同月比 1.2%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.6%の上昇(前年同月比 5.4%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比 2.1%の上昇)となった。

企業向けサービス価格は、7月は前年同月比 1.5%の上昇(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は繊維等は上昇したものの、非鉄等の下落により8月は下落した。8月の動きを品目別にみると、生糸等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

全国の生鮮食品を除く総合は、前年同月比で6月 2.0%の上昇の後、7月は一般食料工業製品の上昇幅の拡大等の一方、一般生鮮商品の上昇幅の縮小等があり 2.0%の上昇(前月比 0.2%

の下落)となった。なお、総合は、前年同月比で6月 2.2%の上昇の後、7月は 1.9%の上昇(前月比 0.4%の下落)となった。

東京都区部の動きでみると、生鮮食品を除く総合は、前年同月比で7月 1.6%の上昇の後、8月(中旬速報値)は一般食料工業製品の上昇幅の拡大等により 1.8%の上昇(前月比保合い)となった。なお、総合は、前年同月比で7月 1.4%の上昇の後、8月(中旬速報値)は 1.6%の上昇(前月比保合い)となった。

5 金融財政:長期金利は史上最低を更新

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月は低下した。長期金利は、8月はやや低下した。株式相場は、8月は大幅に下落した。マネーサプライ(M2+CD)は、7月は前年同月比 3.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、8月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、8月は低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、8月はやや低下した。なお、国債指標銘柄流通利回り(東証終値)は、8月29日に2.010 %となり史上最低を更新した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、7月は短期は 0.026%上昇し、長期は 0.107%上昇したことから、総合では前月比で 0.046%上昇し 1.959%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月(速報)は 3.0%増となった。また、広義流動性でみると、7月(速報)は 3.2%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、8月(速報)は前年同月比 0.2%減と11か月連続で前年水準を下回った。8月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が70億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 4,800億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、8月は大幅に下落した。

6 海外経済:ドイツ、フランス、4~6月期、前期比年率4%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、1~3月期前期比年率 4.9%増の後、4~6月期は同 3.6%増(速報値)となった。個人消費、設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は7月前月差36.5万人増の後、8月は同 4.9万人増となった。失業率は8月 4.9%となった。物価は安定している。7月の消費者物価は前月比 0.2%の上昇、8月の生産者物価(完成財総合)は同 0.3%の上昇となった。6月の貿易収支赤字は、前月から縮小した。8月の長期金利(30年物国債)は、総じて上昇した。株価(ダウ平均)は、8月に下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。4~6月期の実質GDPは、ドイツでは前期比年率 4.1%増、フランスでは同 4.0%増、イギリスでは同 3.6%増となった。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポが鈍化している(鉱工業生産は、ドイツ7月前月比 3.5%増、フランス6月同 0.1%減、イギリス7月同 0.6%増)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(失業率は、ドイツ8月11.6%、フランス7月12.5%、イギリス同 5.5%)。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まってきている(8月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 2.1%、フランス同 1.5%(速報値)、イギリス同 3.5%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下している。貿易収支は、大幅な黒字が続いている。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低下傾向と

なっている。物価上昇率は、このところ低下している。貿易収支は、赤字幅が縮小した。アセアンでは、通貨が下落しており、タイは、成長が減速する見通しを示した。

国際金融市場の8月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、ほぼ横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)8月29日106.7、7月末比0.2%の増価)。内訳をみると、8月29日現在、対円では7月末比1.8%増価、対マルクでは同1.5%減価した。

国際商品市況の8月の動きをみると、全体では上旬・中旬と横ばいで推移した後、弱含むが、下旬やや強含みで推移した。8月の原油スポット価格(北海ブレント)は初旬やや強含むが、その後概ね弱含みで推移した。下旬にかけてはおおむね17ドル台後半から18ドル台前半での推移となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)